

愛称：**未来の世界**

**グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド**

(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)  
追加型投信／内外／株式

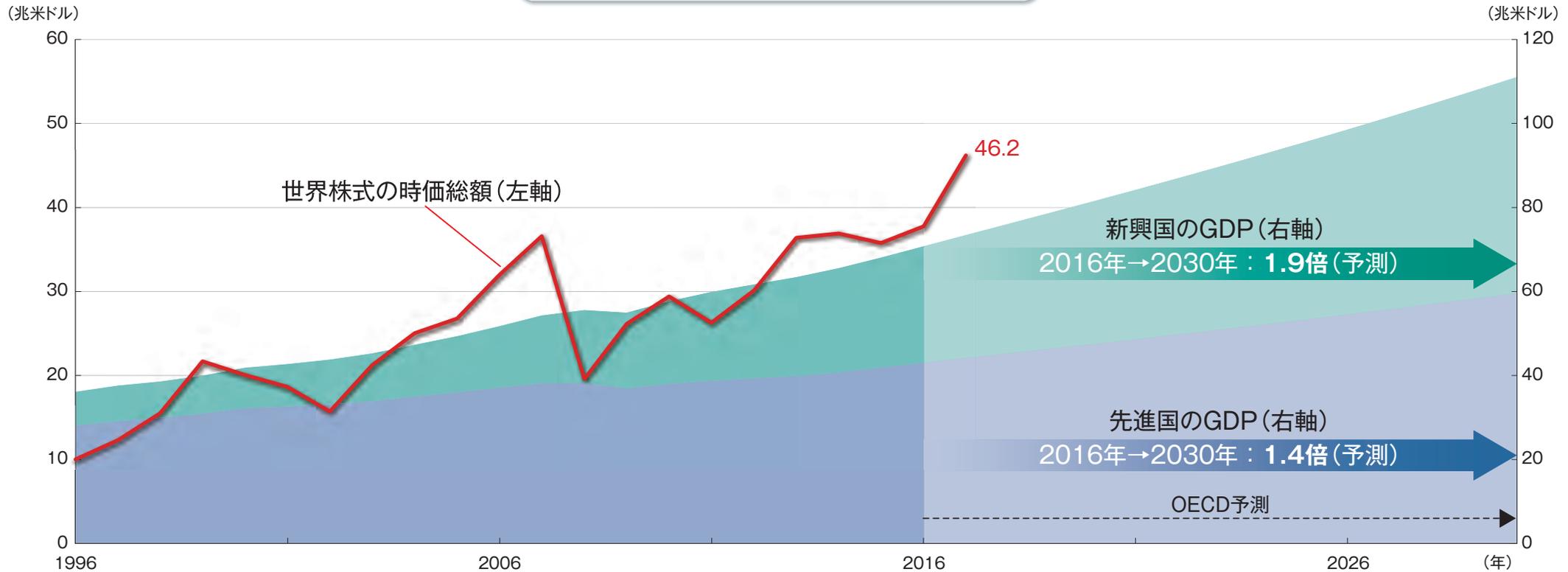


# 世界経済の拡大とともに世界株式市場も成長



世界経済の拡大が続くと予想されるなか、グローバルな視点での株式投資が重要と考えられます。

世界のGDPと世界株式の時価総額の推移



※期間:1996年~2030年(年次、世界株式の時価総額は1996年~2017年)

※世界株式の時価総額は、MSCI AC ワールドインデックス(米ドルベース)の時価総額を使用しています。

※先進国はOECD(経済協力開発機構)加盟国、新興国は非OECD加盟国を指し、それぞれのGDPは、OECDの2010年の購買力平価に基づいた長期経済成長予測(2018)のデータを使用しています。

出所:OECD、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

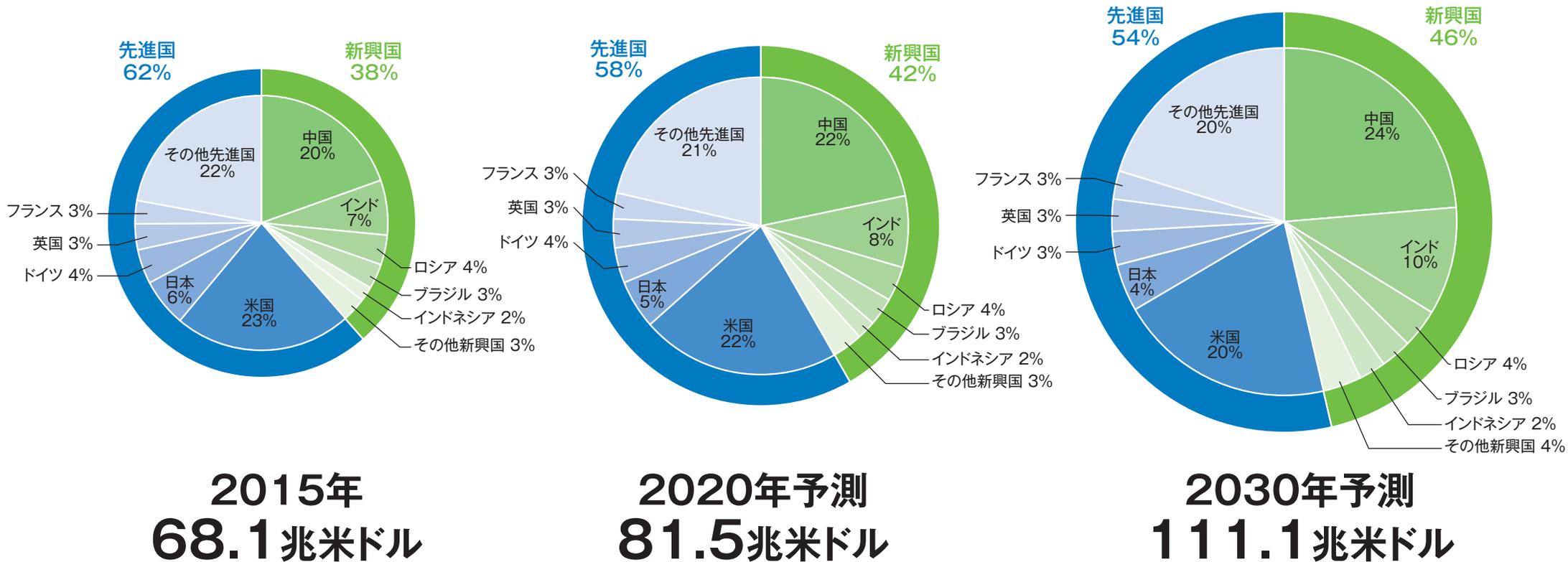
※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

# 未来の世界を見据えた投資が重要



世界経済のけん引役は変わることが予測されており、その変化を捉えることが大切と考えられます。

## 世界のGDP構成推移



※各国のGDPは、OECDの2010年の購買力平価に基づいた長期経済成長予測(2018)のデータを使用しています。  
 ※比率の合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。  
 出所:OECDのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

イノベーション調査を通じて未来を見据え

“ハイクオリティ成長企業の株式を割安時に買う”

そんな運用戦略をご提案します。

ファンドでは、世の中を変える「イノベーション」等を追い風に、他社にまねできない強い競争優位性を有し、高い成長性が期待される「ハイクオリティ成長企業」に投資します。



競争優位性

成長性



イノベーション

※上記は「ハイクオリティ成長企業」のイメージであり、すべてを表しているものではありません。

※ファンドの特色と運用プロセスは7~9ページをご参照ください。

※モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、アセットマネジメントOne株式会社から運用指図に関する一部権限の委託を受け、実質的にファンドの運用を行います。

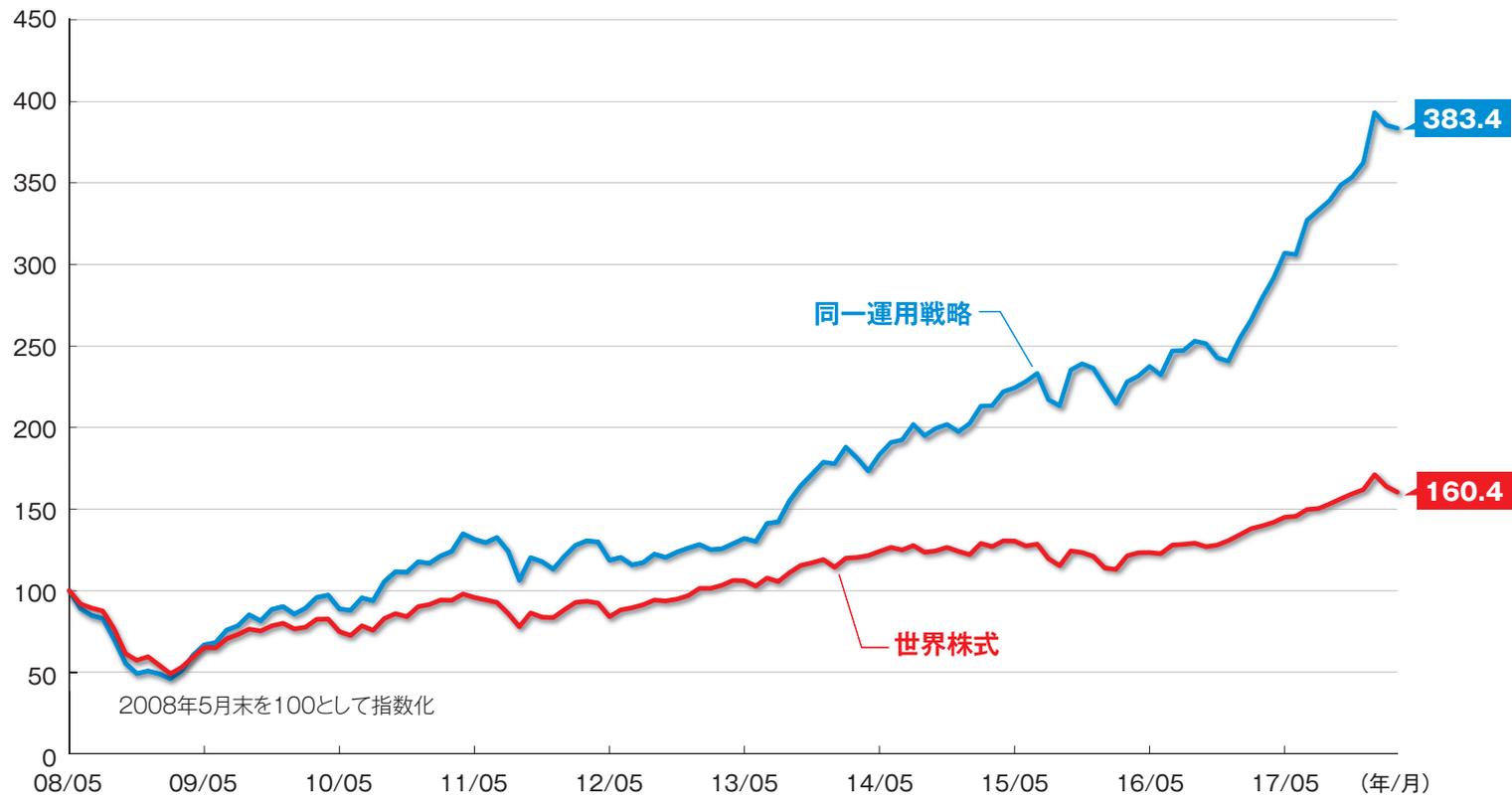
当資料では、「グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(限定為替ヘッジ/為替ヘッジなし)」をファンドという場合があります。

# (ご参考) 同一運用戦略のパフォーマンス



下記は、ファンドと同一運用戦略で運用する米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」のパフォーマンスを表しています。ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

同一運用戦略の米国籍ファンドのパフォーマンス推移 (米ドルベース)



※期間:2008年5月末(設定日)~2018年3月末(月次)  
※同一運用戦略の米国籍ファンドの運用実績は、運用費用控除前、分配金再投資、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。  
※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を使用しています。  
出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

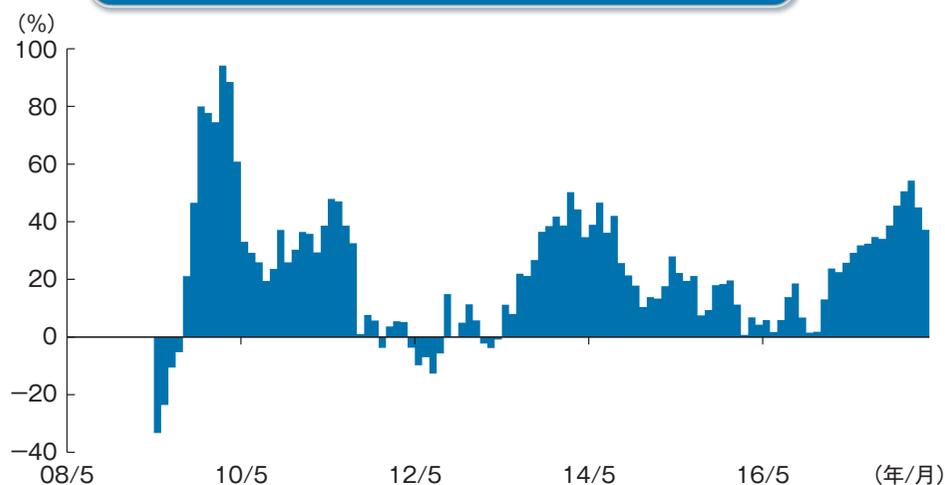
# (ご参考) 同一運用戦略のパフォーマンス



下記は、ファンドと同一運用戦略で運用する米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」のパフォーマンスを表しています。ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

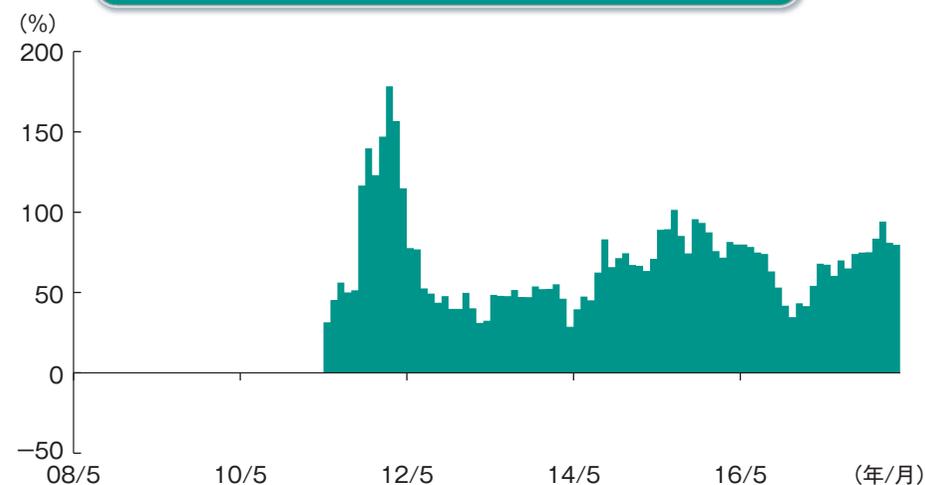
## 保有期間別のパフォーマンス(米ドルベース)

### 1年間保有した場合



	収益率がプラスになった回数	最大収益率	収益率がマイナスになった回数	最小収益率	平均収益率
同一運用戦略	94回/107回	94%	13回/107回	-33%	23%
(ご参考) 世界株式	80回/107回	58%	27回/107回	-35%	11%

### 3年間保有した場合



	収益率がプラスになった回数	最大収益率	収益率がマイナスになった回数	最小収益率	平均収益率
同一運用戦略	83回/83回	178%	0回/83回	29%	68%
(ご参考) 世界株式	81回/83回	89%	2回/83回	-4%	29%

※期間:2008年5月末(設定日)~2018年3月末(月次)

※同一運用戦略の米国籍ファンドのパフォーマンスは、2008年5月末から2018年3月末までの期間において、各月末時点の1年前または3年前から同ファンドに投資した場合のそれぞれの投資収益率(運用費用控除前、分配金再投資、米ドルベース)を試算しています。

※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を使用しています。世界株式のパフォーマンスは、2008年5月末から2018年3月末までの期間において、各月末時点の1年前または3年前からMSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)に投資した場合のそれぞれの投資収益率を試算しています。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。



**1** 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)<sup>(※1)</sup>に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

(※1) DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

**2** ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

- ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
- マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク<sup>(※2)</sup>に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

(※2) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点です。

## モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのご紹介

- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、モルガン・スタンレーの資産運用部門として1975年に設立されました。
- 世界20ヵ国にある37の拠点を通じて、株式、債券等の伝統的資産運用のほか、ファンド・オブ・ファンズや非上場市場への直接投資等、さまざまな運用戦略および運用サービスを世界の投資家に提供しています(2017年12月末現在)。
- 2017年12月末現在の運用資産総額は、約4,815億米ドル(約54.4兆円\*)にのびます。  
\*1米ドル=113.00円(2017年12月末)で換算。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント本社ビル  
(ニューヨーク)



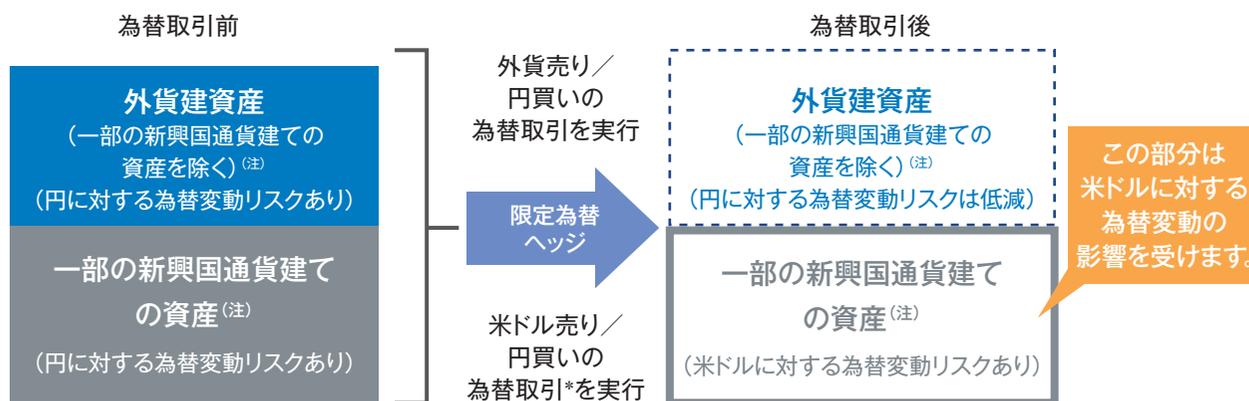


## 3 「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。

- 限定為替ヘッジ  
実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。なお、一部の新興国通貨については米ドル売り／円買いの為替取引を行うことにより、為替変動リスクの一部低減をめざします。したがって、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 為替ヘッジなし  
実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチング時には、信託財産留保額がかかるほか、税金、購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

### 限定為替ヘッジによる為替変動リスク低減のイメージ図



「限定為替ヘッジ」では、マザーファンドを通じて実質的に投資しているすべての投資資産の通貨について対円での為替ヘッジを行うわけではなく、一部の新興国通貨については当該通貨建資産を米ドルに換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行うことを基本とします。

これにより、外貨建資産については対円での為替変動リスクが低減されますが、一部の新興国通貨建ての資産については、その通貨が米ドルに対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。

※円の金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分程度のコストがかかります。

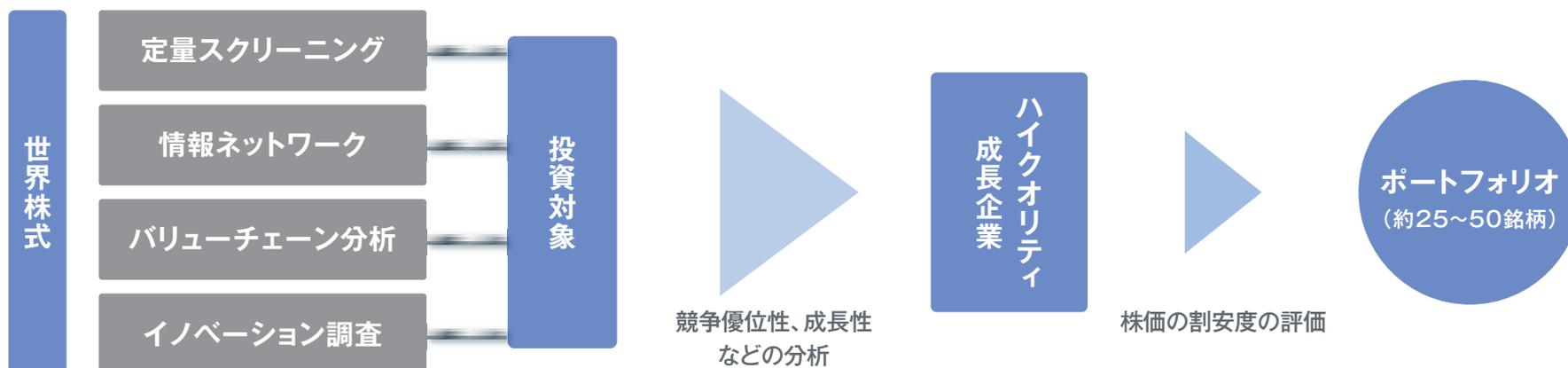
\*当該取引を行っても為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

(注) マザーファンドを通じて実質的に投資している資産

# 運用プロセス



持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



## 定量スクリーニング

- ・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

## 情報ネットワーク

- ・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

## バリューチェーン分析

- ・原材料の調達から製品・サービスが顧客に届くまでの活動を「価値の連鎖（バリューチェーン）」として捉え、バリューチェーンにおける各企業の役割や競争優位性を評価します。さらに、現在保有している銘柄と同業他社との比較分析を行うことで新たな投資機会を追求します。

## イノベーション調査

- ・イノベーション調査とは、長期の視点で世の中を変える可能性のある事象に関する調査です。
  - 一歩先のイノベーションへの気づきを通じて、市場が注目する前にハイクオリティ成長企業を発掘することが期待できます。
- ・運用委託先の運用チームには、銘柄選定に関与しないイノベーション調査専任の担当者があり、他の運用チームメンバーとともに、日々、投資チームの発掘を行っています。

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、2018年3月末現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

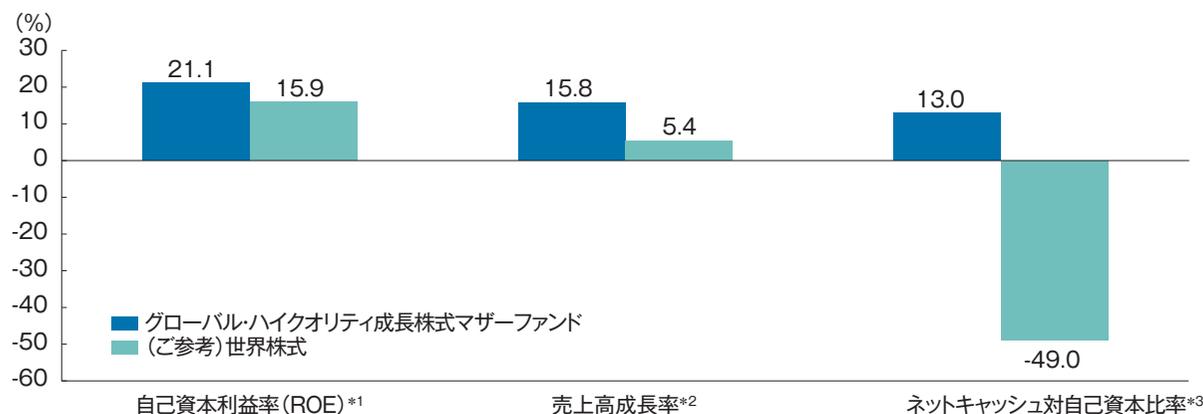
※ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

# ポートフォリオの特性



## ポートフォリオの特性 (加重平均ベース)



## ポートフォリオの特徴

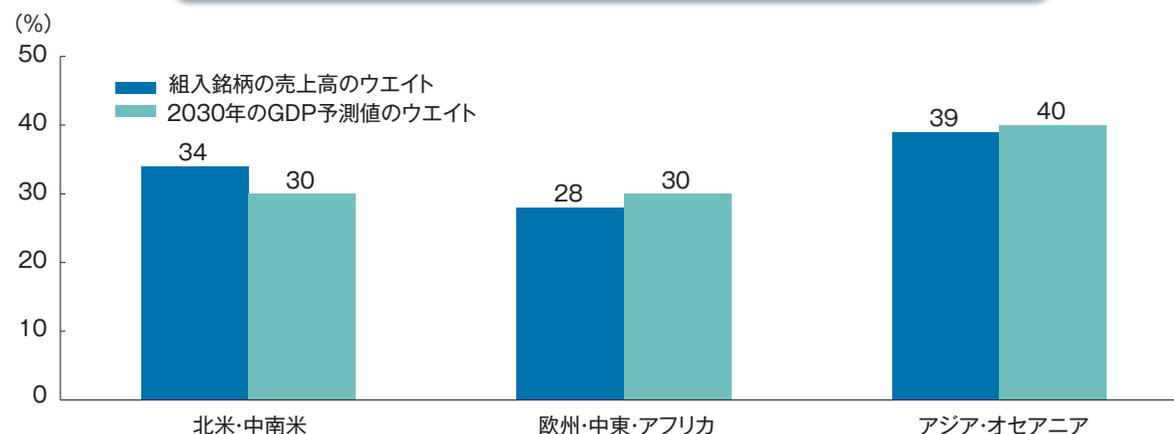
・高い利益率    ・高い成長率    ・高い健全性

 **ハイクオリティ成長企業**

・組入銘柄の売上高ベースの地域別構成は、2030年のGDP予測と類似

 **未来の世界を見据えた銘柄選択**

## 組入銘柄の売上高と2030年のGDP予測値の地域別構成



\*1 自己資本利益率 (ROE) は、企業の収益性を測定する指標で、自己資本 (株主資本) が企業収益にどれだけつなげているかを示しています。ROEの数値が高いほど、企業が資本を効率的に活用していると判断されます。

\*2 売上高成長率は、過去5年の米ドルベースの成長率を年率換算したものです。

\*3 ネットキャッシュ対自己資本比率は、企業の財務の健全性を測定する指標で、自己資本 (株主資本) に対し、企業がどれだけネットキャッシュ (「現金」+「短期有価証券」-「有利子負債」) を有しているかを示しています。数値が高いほど、企業が実質的に潤沢な手元資金を有していると判断されます。

※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス (税引後配当込み、米ドルベース) を使用していますが、当ファンドのベンチマークではありません。

※左記グラフはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが集計したもので、一部推計値も含まれます。

※2018年3月末時点

※上記はマザーファンドの状況です。

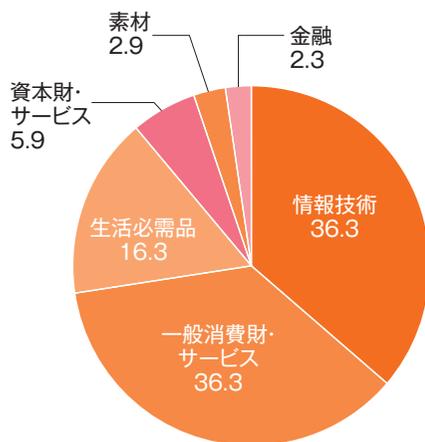
出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

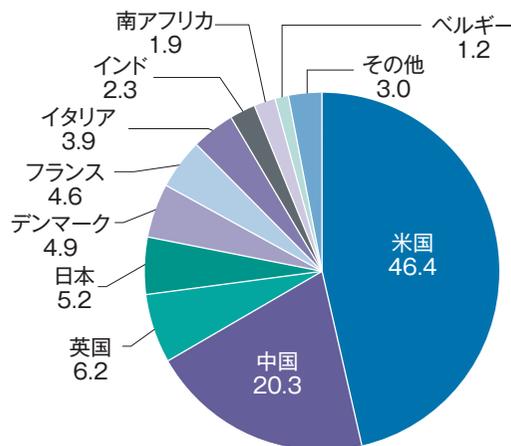
※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。



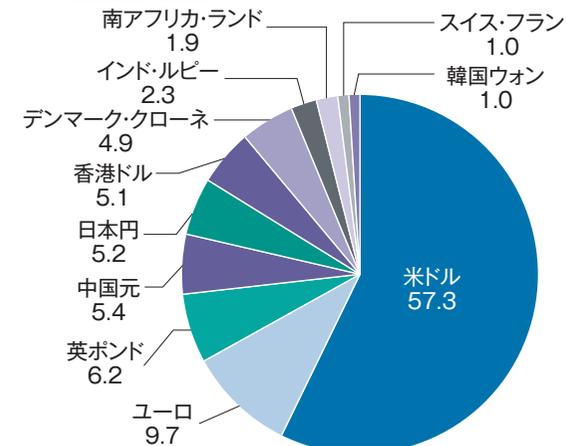
### 業種別組入比率 (%)



### 国別組入比率 (%)

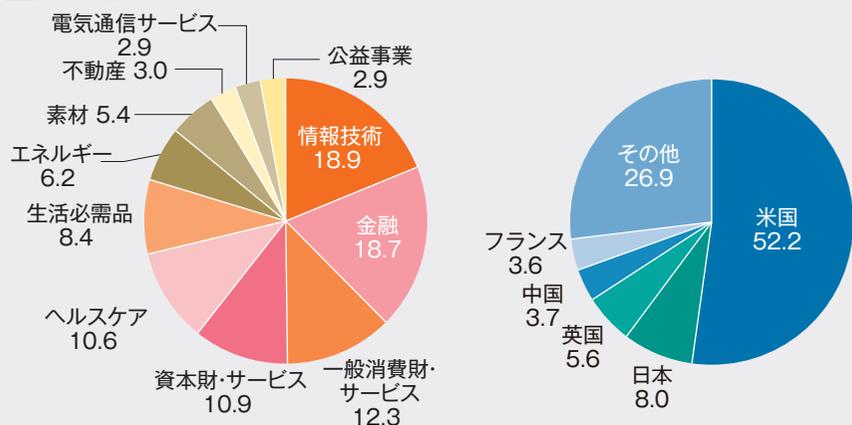


### 通貨別組入比率 (%)



## ご参考

### MSCI AC ワールドインデックスの組入比率 (%)



### 分配金再投資基準価額の推移



※期間:2016年9月29日(設定日前日)~2018年3月30日(日次)  
 ※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金をファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。  
 ※当資料作成日現在、分配実績はありません。

※2018年3月末時点  
 ※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とにならない場合があります。  
 ※業種別組入比率は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。  
 ※比率は組入株式評価額に対する割合です。  
 ※上記はマザーファンドの状況です。  
 ※MSCI AC ワールドインデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。  
 出所:MSCIのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。



## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	9.1
2	マスターカード	米国	情報技術	6.4
3	ブッキング・ホールディングス	米国	一般消費財・サービス	6.1
4	フェイスブック	米国	情報技術	5.8
5	TALエデュケーション	中国	一般消費財・サービス	5.4
6	DSV	デンマーク	資本財・サービス	4.9
7	エルメス・インターナショナル	フランス	一般消費財・サービス	4.6
8	アルファベット	米国	情報技術	4.4
9	VISA	米国	情報技術	4.1
10	レキット・ベンキナーザー・グループ	英国	生活必需品	4.1

構成銘柄数:34銘柄

※2018年3月末時点

※組入比率は、組入株式評価額に対する割合です。

※業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※上記はマザーファンドの状況です。

上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

# 個別銘柄のご紹介



## アマゾン・ドット・コム

(業種:一般消費財・サービス)

Innovation

### 販売スタイルの構造変化:対面からオンラインへ

オンライン・ショッピング・サービスやクラウド・コンピューティング・サービスを提供する小売会社。

#### 評価のポイント

- 圧倒的に低コストでの運営、幅広い品揃え、徹底した顧客サービスなどが継続的に利益をもたらすと考えられ、電子商取引の拡大につれ、成長余地があると見込まれます。

#### 投資開始時期

- 同一運用戦略の投資開始時期は2008年5月  
ファンドは2016年9月の設定来保有。

#### 株価推移



※期間:1997年5月末(上場月)~2018年3月末(月次)

※各企業の業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄はあくまでも2018年3月末時点の一例であり、ファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※同一運用戦略とは、米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」(2008年5月末設定)を指します。

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。



## マスターカード

(業種:情報技術)

Innovation

### クレジットカード市場の拡大:キャッシュレス化の更なる進展

世界で二番目に大きい国際決済事業会社

#### 評価のポイント

- 世界の商取引における現金決済の割合は依然として高く、キャッシュレス化は今後も進展が見込まれます。スケールメリットを活かすことのできる同社は今後も利益成長が期待されます。

#### 投資開始時期

- 同一運用戦略の投資開始時期は2008年10月  
ファンドは2016年9月の設定来保有。

#### 株価推移



※期間:2006年5月末(上場月)~2018年3月末(月次)

# 個別銘柄のご紹介



## ブッキング・ホールディングス (業種:一般消費財・サービス)

Innovation

### オンライン旅行代理店のシェア拡大:対面からオンラインへ

支配的地位を有するオンライン旅行代理店。世界のホテル市場で最大の供給ネットワークを持つ。

#### 評価のポイント

- オンライン旅行代理店業界は一度高いシェアを獲得すると、他社が追随するのが困難であると考えられます。同社のサイトは利便性も高く、予約可能なホテルも多いため、スケールメリットを活かした経営が期待されます。

#### 投資開始時期

- 同一運用戦略の投資開始時期は2011年12月  
ファンドは2016年9月の設定来保有。

#### 株価推移



※期間:1999年3月末(上場月)~2018年3月末(月次)

※各企業の業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄はあくまでも2018年3月末時点の一例であり、ファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※同一運用戦略とは、米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」(2008年5月末設定)を指します。

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。



## フェイスブック (業種:情報技術)

Innovation

### 広告媒体の構造変化:4大マスメディア\*からインターネットへ

世界最大のSNS企業。

#### 評価のポイント

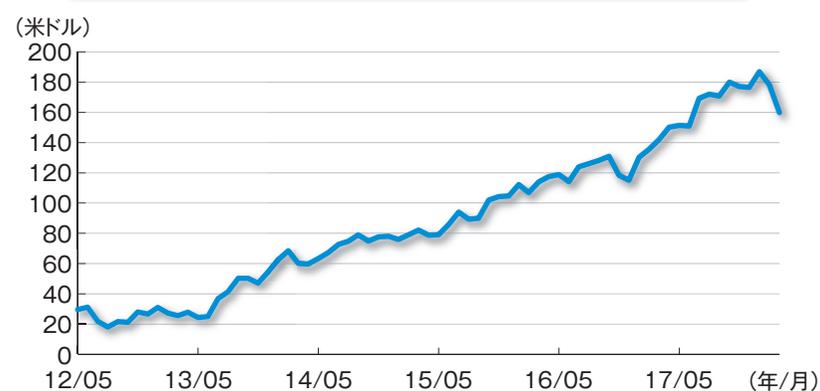
- 豊富なユーザー数を基盤とした同社の革新的な広告サービスは、単価と量の両面で増加しています。広告媒体は構造的にパソコンからモバイル端末に移行しており、同社のさらなる利益成長が期待されます。

\*新聞、雑誌、テレビ、ラジオ

#### 投資開始時期

- 同一運用戦略の投資開始時期は2012年3月  
ファンドは2016年9月の設定来保有。

#### 株価推移



※期間:2012年5月末(上場月)~2018年3月末(月次)

# ファンドの投資リスク



各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

**株価変動リスク** | ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

**業種および個別銘柄選択リスク** | ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。

**為替リスク** | **【限定為替ヘッジ】**  
ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

### 【為替ヘッジなし】

ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

**カントリーリスク** | ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。

**信用リスク** | ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

**流動性リスク** | ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性のもとでの取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 《分配金に関する留意事項》

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

# お申込みメモ



購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) ※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日まで(2016年9月30日設定)
繰上償還	各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回るようになった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、2つのファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

# お客さまにご負担いただく手数料等について



下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に <b>3.24% (税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。※くわしくは販売会社にお問い合わせください。	
	スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に <b>3.24% (税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。※スイッチングの際には、換金時と同様の費用、税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。	
ご換金時	換金時手数料	<b>ありません。</b>	
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額とします。	
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.836% (税抜1.70%)</b>	
	支払先	内訳(税抜)	主な役務
	委託会社	年率 1.05%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率 0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率 0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他の費用・ 手数料	※委託会社の信託報酬には、マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部委託(運用の再委託)を受けた投資顧問会社(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク)に対する報酬(各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.65%)が含まれています。 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

◎税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

## 照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コール  
センター **0120-104-694**  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス  
<http://www.am-one.co.jp/>



## 投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。  
お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

### 投資信託は

- 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 指数の著作権等

- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性について一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。



お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



**東海東京証券**

商号等：東海東京証券株式会社  
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



**アセットマネジメントOne**

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会